

令和7年度 伊丹市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度伊丹市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	96,151 戸
(2) 年間総給水量	21,224,059 m ³
(3) 一日平均給水量	58,148 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	3,795,920 千円
第1項	営業収益	3,189,514 千円
第2項	営業外収益	606,405 千円
第3項	特別利益	1 千円

支 出

第1款	水道事業費用	3,564,424 千円
第1項	営業費用	3,350,531 千円
第2項	営業外費用	204,494 千円
第3項	特別損	4,399 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,556,794千円は、当年度分損益勘定留保資金1,314,681千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額166,120千円及び建設改良積立金取崩額75,993千円で補てんするものとする。）。

収 入			
第 1 款	資 本 的 収 入		1,341,848 千円
第 1 項	企 業 債		1,273,100 千円
第 2 項	出 資 金		13,000 千円
第 3 項	工 事 負 担 金		55,747 千円
第 4 項	固 定 資 産 売 却 代 金		1 千円
支 出			
第 1 款	資 本 的 支 出		2,898,642 千円
第 1 項	建 設 改 良 費		1,967,970 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金		930,672 千円

(企 業 債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 建設改良、その他資金に充てるため。

限 度 額 1,273,100千円

起債の方法 証書借入又は証券発行による。

利 率 5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）

償還の方法 借入の日の翌日から40年以内（5カ年以内の据置を含む。）に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還とする。ただし、借入先の融通条件に変更あるときはその条件による。

また、企業財政の都合により繰上償還をし、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での
各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費を
その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 420,457 千円 |
| (2) 交 際 費 | 70 千円 |

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、126,664千円である。

令和7年2月17日提出

伊丹市長 藤 原 保 幸

令和7年度 伊丹市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業収益				3,795,920	
	1 営 業 収 益			3,189,514	
		1 給 水 収 益		2,993,368	
			水 道 料 金	2,993,368	水道料金収入 R7.1月～R7.12月迄の給水量見込 21,224,059m ³ 有収率 95.0%
		2 受 託 工 事 収 益		27,691	
			給 水 修 繕 工 事 収 益	3,554	耐震性貯水槽維持管理負担金収入 2,438 給水装置修繕料 18件 1,116
			工 事 手 数 料	24,137	諸検査手数料 1,700件
		3 そ の 他 営 業 収 益		168,455	
			口 径 別 納 付 金	166,904	口径別納付金収入 φ13 ～ φ75 902件
			手 数 料	450	指定給水装置工事事業者申請手数料収入
			雑 収 益	1,101	消火栓維持管理負担金収入他
	2 営 業 外 収 益			606,405	
		1 受取利息及び配当金		811	
			預 金 利 息	1	預金利子収入
			有 価 証 券 利 息	810	有価証券利子収入
		2 他 会 計 補 助 金		126,664	
			他 会 計 補 助 金	126,664	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入		267,925	
			長 期 前 受 金 戻 入	267,925	長期前受金戻入
		4 雑 収 益		211,005	
			不 用 品 売 却 収 益	1,289	量水器売却収入 1,050 浄水場沈でん土売却収入 239
			そ の 他 雑 収 益	209,716	下水道事業負担金収入 176,390 工業用水道事業負担金収入 9,672 局用地使用料他 23,654
	3 特 別 利 益			1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益		1	
			過 年 度 損 益 修 正 益	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業費用				3,564,424	
	1 営 業 費 用			3,350,531	
		1 原 水 及 び 浄 水 費		847,783	
			給 料	48,138	一 般 職 給 12人 (会計年度任用職員1人含む)
			手 当	28,224	地 域 手 当 4,421 扶 養 手 当 2,412 通 勤 手 当 506 管 理 職 手 当 852 管理職員特別勤務手当 6 超 過 勤 務 手 当 1,872 期 末 勤 勉 手 当 14,732 特 殊 勤 務 手 当 27 住 居 手 当 336 児 童 手 当 3,060
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,996	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	14,692	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	1,400	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	446	作業服他
			備 消 品 費	629	備消品費
			燃 料 費	196	自動車用燃料
			光 熱 水 費	318	千僧浄水場ガス代他
			委 託 料	238,843	千僧浄水場施設等運転操作監視業務委託料 98,360 千僧浄水場計装計器・機械設備点検委託料 55,192 千僧浄水場庁舎等管理委託料 15,896 水質関係委託料他 69,395
			手 数 料	2,913	水質関係検査手数料他
			賃 借 料	907	千僧浄水場防犯設備賃借料他
			修 繕 費	79,142	千僧浄水場施設関係修繕費 79,114 車両関係修繕費 28
			動 力 費	171,707	取水、配水動力費

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			薬 品 費	59, 113	浄水処理薬品費 55, 388 水質薬品費他 3, 725
			材 料 費	4, 255	千僧浄水場等施設修繕用材料費他
			負 担 金	189, 864	三市共同施設維持管理負担金 145, 036 日吉ダム維持管理負担金 25, 138 琵琶湖開発施設維持管理負担金 19, 690
		2 受 水 費		191, 338	
			受 水 費	191, 338	兵庫県水道用水受水料他
		3 配 水 及 び 給 水 費		198, 410	
			給 料	30, 075	一 般 職 給 7人
			手 当	17, 289	地 域 手 当 2, 928 扶 養 手 当 1, 722 通 勤 手 当 776 管 理 職 手 当 960 管理職員特別勤務手当 8 超 過 勤 務 手 当 763 期 末 勤 勉 手 当 8, 809 特 殊 勤 務 手 当 7 住 居 手 当 336 児 童 手 当 980
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4, 427	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	9, 573	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	895	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	271	作業服他
			備 消 品 費	425	備消品費
			燃 料 費	270	自動車用燃料
			印 刷 製 本 費	20	帳票類印刷製本費
			委 託 料	108, 483	配給水管修繕工事委託料 72, 521 漏水調査委託料 7, 296 上下水道施設管理システム保守管理委託料他 28, 666
			賃 借 料	4, 400	上下水道施設管理システムリース料等他
			修 繕 費	18, 777	配給水管維持修繕費 18, 150 車両関係修繕費 627

			材 料 費	3, 505	配給水管修繕用材料費 消火栓修繕用材料費他	3, 168 337
		4 受 託 工 事 費		17, 775		
			給 料	7, 101	一 般 職 給 2人	
			手 当	4, 063	地 域 手 当	652
					扶 養 手 当	138
					通 勤 手 当	48
					超 過 勤 務 手 当	815
					期 末 勤 勉 手 当	1, 953
					特 殊 勤 務 手 当	1
					住 居 手 当	336
					児 童 手 当	120
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	993	賞与引当金繰入	
			法 定 福 利 費	2, 096	市町村職員共済組合負担金	
			法定福利費引当金繰入額	196	法定福利費引当金繰入	
			被 服 費	96	作業服他	
			備 消 品 費	624	備消品費	
			燃 料 費	158	自動車用燃料	
			委 託 料	2, 420	耐震性貯水槽点検業務委託料	
			修 繕 費	28	車両関係修繕費	
		5 業 務 費		287, 232		
			給 料	11, 130	一 般 職 給 3人 (会計年度任用職員1人含む)	
			手 当	5, 506	地 域 手 当	802
					扶 養 手 当	174
					通 勤 手 当	179
					超 過 勤 務 手 当	407
					期 末 勤 勉 手 当	3, 487
					特 殊 勤 務 手 当	1
					住 居 手 当	336
					児 童 手 当	120
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1, 316	賞与引当金繰入	
			法 定 福 利 費	2, 888	市町村職員共済組合負担金	
			法定福利費引当金繰入額	266	法定福利費引当金繰入	
			被 服 費	24	作業服他	
			備 消 品 費	68	備消品費	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			委 託 料	228,382	営業関連業務包括委託料 226,977 上下水道料金システム処理委託料他 1,405
			手 数 料	16,284	水道料金等収納取扱手数料他
			賃 借 料	87	複合機賃借料他
			修 繕 費	19,365	量水器修繕費
			材 料 費	1,868	止水栓等修繕用材料
			負 担 金	48	水道料金等収納事務負担金
		6 総 係 費		227,394	
			給 料	47,805	特 別 職 給 1人 一 般 職 給 11人 (会計年度任用職員2人含む)
			手 当	26,827	地 域 手 当 4,304
					扶 養 手 当 1,032
					通 勤 手 当 706
					管 理 職 手 当 3,588
					管理職員特別勤務手当 16
					超 過 勤 務 手 当 1,234
					期 末 勤 勉 手 当 15,166
					特 殊 勤 務 手 当 1
					児 童 手 当 780
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,684	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	16,308	市町村職員共済組合負担金 14,396
					労災保険及び社会保険負担金 1,392
					地方公務員災害補償基金負担金 520
			法定福利費引当金繰入額	1,333	法定福利費引当金繰入
			退 職 給 付 費	22,456	退職給付引当金繰入
			旅 費	700	職員出張旅費
			報 償 費	29	川柳コンテスト報償費
			被 服 費	121	作業服他
			備 消 品 費	2,188	備消品費
			光 熱 水 費	5,062	庁舎電気使用料他
			印 刷 製 本 費	128	帳票類印刷製本費

			通 信 運 搬 費	21,055	郵便料金 電話料金他	15,780 5,275
			委 託 料	45,846	庁舎管理関係委託料 広報紙製作委託料 財務会計システム保守管理委託料他	17,296 1,297 27,253
			手 数 料	4,010	出納取扱金融機関事務取扱手数料他	
			賃 借 料	11,012	財務会計システムリース料他	
			修 繕 費	1,232	庁舎建物修繕費他	
			補 償 金	1	単 位	
			交 際 費	70		
			研 修 費	612	職員研修費	
			厚 生 費	371	職員厚生会負担金	
			負 担 金	10,868	庁内LAN利用負担金 給与システム等使用負担金 日本水道協会負担金 電子入札システム利用負担金他	7,226 420 388 2,834
			保 険 料	1,807	建物総合損害共済分担金 水道管賠償責任保険料 自動車損害共済分担金他	825 546 436
			公 課 費	93	自動車重量税	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	756	給水収益未収金他	
			雑 費	20	来客用賄費他	
		7 減 価 償 却 費		1,438,531		
			有 形 固 定 資 産 費	1,240,363	建 物 構 築 物 機 械 及 び 装 置 工 具 器 具 及 び 備 品	57,923 863,481 305,113 13,846
			無 形 固 定 資 産 費	198,168	水 利 権 施 設 利 用 権 ダ ム 使 用 権 ソ フ ト ウ ェ ア	114,658 10 83,492 8

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		8 資 産 減 耗 費		142,068	
			固 定 資 産 除 却 費	142,068	建 物 32,672
					構 築 物 86,185
					機 械 及 び 装 置 23,045
					工 具 器 具 及 び 備 品 166
	2 営 業 外 費 用			204,494	
		1 支 払 利 息		172,374	
			企 業 債 利 息	172,374	地方公共団体金融機構支払利息 140,114
					財務省財政融資資金支払利息 32,260
		2 雑 支 出		2,007	
			そ の 他 雑 支 出	2,007	
		3 消費税及び地方消費税		30,113	
			消費税及び地方消費税	30,113	消費税及び地方消費税納付額
	3 特 別 損 失			4,399	
		1 過年度損益修正損		4,399	
			過 年 度 損 益 修 正 損	4,399	過年度損益修正損
	4 予 備 費			5,000	
		1 予 備 費		5,000	
			予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的収入				1,341,848	
	1 企 業 債			1,273,100	
		1 企 業 債		1,273,100	
			企 業 債	1,273,100	水道事業債 1,263,300 公営企業債 9,800
	2 出 資 金			13,000	
		1 出 資 金		13,000	
			出 資 金	13,000	一般会計出資金
	3 工 事 負 担 金			55,747	
		1 工 事 負 担 金		55,747	
			工 事 負 担 金	55,747	消火栓設置工事負担金 35,747 下水道等支障配水管布設工事負担金 20,000
	4 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的支出				2,898,642	
	1 建 設 改 良 費			1,967,970	
		1 改 良 事 業 費		1,926,005	
			給 料	46,026	一 般 職 給 11人

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			手 当	39, 275	地 域 手 当 4, 445 扶 養 手 当 2, 502 通 勤 手 当 454 管 理 職 手 当 852 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 6 超 過 勤 務 手 当 5, 148 夜 勤 手 当 12 期 末 勤 勉 手 当 21, 007 特 殊 勤 務 手 当 13 住 居 手 当 2, 016 児 童 手 当 2, 820
			法 定 福 利 費	16, 479	市町村職員共済組合負担金
			旅 費	41	職員出張旅費
			被 服 費	369	作業服他
			備 消 品 費	498	備消品費
			燃 料 費	194	自動車用燃料
			印 刷 製 本 費	25	図面等印刷費
			委 託 料	52, 231	千僧浄水場等施設更新設計業務委託料他
			賃 借 料	103	積算データ利用料
			修 繕 費	28	車両関係修繕費
			工 事 請 負 費	1, 753, 198	配水管布設工事 1, 248, 652 千僧浄水場等施設更新改良工事 504, 546
			負 担 金	17, 538	三市共同施設改良工事負担金 15, 196 ガス管移設等工事負担金他 2, 342
		2 固定資産購入費		41, 965	
			機 械 及 び 装 置	20, 183	量水器購入費
			車 両 運 搬 具	19, 701	給水車購入費
			工 具 器 具 及 び 備 品	2, 081	水質測定機器他
	2 企業債償還金			930, 672	
		1 企業債償還金		930, 672	
			企 業 債 償 還 金	930, 672	地方公共団体金融機構元金償還金 619, 551 財務省財政融資資金元金償還金 311, 121

給 与 費 明 細 書

1. 総括 (1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	46	0	190,275	164,056	354,331	66,126	420,457
前年度	1	46	0	186,262	165,502	351,764	67,259	419,023
比 較	0	0	0	4,013	△1,446	2,567	△1,133	1,434

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む。
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本年度	17,552	7,980	2,669	6,252	36	10,239	12
	前年度	19,687	8,611	2,981	6,996	23	10,518	12
	比 較	△2,135	△631	△312	△744	13	△279	0
	区 分	期末勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	85,570	50	3,360	7,880	0	22,456	
	前年度	85,826	66	3,186	6,280	0	21,316	
	比 較	△256	△16	174	1,600	0	1,140	

- ・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。

(2)職員区分別

ア.会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	42	0	180,981	160,570	341,551	63,967	405,518
前年度	1	44	0	182,254	163,868	346,122	66,028	412,150
比 較	0	△ 2	0	△1,273	△3,298	△4,571	△2,061	△6,632

手 当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本年度	17,552	7,980	2,515	6,252	36	10,235	12
	前年度	19,687	8,611	2,852	6,996	23	10,516	12
	比 較	△2,135	△631	△337	△744	13	△281	0
	区 分	期末勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	82,242	50	3,360	7,880	0	22,456	
	前年度	84,323	66	3,186	6,280	0	21,316	
	比 較	△2,081	△16	174	1,600	0	1,140	
	区 分	通勤手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)				
	本年度	154	4	3,328				
	前年度	129	2	1,503				
	比 較	25	2	1,825				

イ.会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		4	—	9,294	3,486	12,780	2,159	14,939
前年度		2	—	4,008	1,634	5,642	1,231	6,873
比 較		2	—	5,286	1,852	7,138	928	8,066

手 当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)				
	本年度	154	4	3,328				
	前年度	129	2	1,503				
	比 較	25	2	1,825				

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	4,013	給与改定に伴う増減分	5,271	R6給与改定の状況 改定率 平均3.0%増 実施時期 令和6年4月 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和6年12月 R7給与改定の見込 改定率 平均3.0%増 実施時期 令和7年4月 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和7年12月 その他給与制度のアップデートに伴う改正
		昇給に伴う増加分	2,202	
		その他の増減分	△3,460	
手 当	△1,446	制度改正に伴う増減分	1,619	R6給与改定の状況 改定率 平均3.0%増 実施時期 令和6年4月 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和6年12月 R7給与改定の見込 改定率 平均3.0%増 実施時期 令和7年4月 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和7年12月 その他給与制度のアップデートに伴う改正
		その他の増減分	△3,065	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	336,871
	平均給与月額 (円)	408,635
	平均年齢 (歳)	44.2
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,580
	平均給与月額 (円)	406,519
	平均年齢 (歳)	43.4

(2) 初任給

令和7年1月1日現在				令和6年1月1日			
給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)	給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)
行政	一 般	大学卒	226,700	行政	一 般	大学卒	203,800
		短大卒	212,100			短大卒	186,000
		高校卒	199,400			高校卒	174,900
一般の 会計 制度	行政	大学卒	226,700	一般の 会計 制度	行政	大学卒	203,800
		短大卒	212,100			短大卒	186,000
		高校卒	199,400			高校卒	174,900

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8	1	2.4
	7	1	2.4
	6	3	7.4
	5	0	0.0
	4	15	36.6
	3	13	31.7
	2	7	17.1
	1	1	2.4
	計	41	100.0
令和6年1月1日現在	8	1	2.2
	7	1	2.2
	6	4	8.9
	5	0	0.0
	4	16	35.6
	3	13	28.9
	2	8	17.8
	1	2	4.4
	計	45	100.0

構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長・参事	次長・室長	課長・主幹	-	主 査	主 任	事務・技術職員	事務・技術職員

(4) 昇給

区 分			合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		42	42
	昇給に係る職員数 (B) (人)		34	34
	号給数別内訳	2号給	0	0
		4号給	34	34
		6号給	0	0
		8号給	0	0
	比率(B)／(A) (%)		81.0	81.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		44	44
	昇給に係る職員数 (B) (人)		39	39
	号給数別内訳	2号給	0	0
		4号給	39	39
		6号給	0	0
		8号給	0	0
	比率(B)／(A) (%)		88.6	88.6

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (令和6年12月分) (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (令和6年12月分) (%)	19.5	19.5
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	1,013	1,013
代表的な特殊勤務手当の名称	危険物取扱手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.40	(2.45) 4.70	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.40	(2.45) 4.70	有	

() 内数字は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
地 域 手 当	同 じ
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

令和 7 年度 伊丹市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	65,376,000
減価償却費	1,438,531,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	22,456,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,375,000
その他引当金の増減額（△は減少）	△ 275,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 820,000
長期前受金戻入額	△ 267,925,000
受取利息及び配当金	△ 811,000
支払利息	172,374,000
固定資産除却費	<u>142,068,000</u>
小計	1,569,599,000
利息及び配当金の受取額	811,000
利息の支払額	<u>△ 172,374,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,398,036,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,799,843,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	20,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>35,747,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,744,095,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,273,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 930,672,000
他会計からの出資による収入	<u>13,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,428,000

資金増加額（又は減少額）	9,369,000
資金期首残高	<u>1,468,160,982</u>
資金期末残高	<u><u>1,477,529,982</u></u>

令和7年度 伊丹市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		446,179,119	
ロ 建 物	2,788,587,311		
減価償却累計額	<u>△1,160,207,137</u>	1,628,380,174	
ハ 構 築 物	43,065,619,692		
減価償却累計額	<u>△20,740,767,079</u>	22,324,852,613	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,519,836,870		
減価償却累計額	<u>△11,111,699,429</u>	3,408,137,441	
ホ 車 両 運 搬 具	32,231,614		
減価償却累計額	<u>△13,603,633</u>	18,627,981	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	203,968,622		
減価償却累計額	<u>△159,449,083</u>	44,519,539	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>98,521,000</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			27,969,217,867

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		509,183,283	
ロ 施 設 利 用 権		113,045	
ハ ダ ム 使 用 権		3,061,951,663	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>16,199</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			3,571,264,190

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		200,000,000	
ロ 出 資 金		<u>2,822,000</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>202,822,000</u>
固 定 資 産 合 計			31,743,304,057

2 流動資産

- (1) 現金預金
 (2) 未収金
 貸倒引当金
 未収金合計
 流動資産合計

		1,477,529,982	
	200,000,000		
	<u>△7,566,151</u>		
		<u>192,433,849</u>	
			<u>1,669,963,831</u>
			<u>33,413,267,888</u>

負債の部

3 固定負債

- (1) 企業債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 企業債合計
 (2) 引当金
 イ 退職給付引当金
 引当金合計
 固定負債合計

	<u>10,956,820,823</u>	10,956,820,823	
	<u>266,965,963</u>	<u>266,965,963</u>	
			11,223,786,786

4 流動負債

- (1) 企業債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 企業債合計
 (2) 未払金
 (3) 引当金
 イ 賞与引当金
 ロ 法定福利費引当金
 ハ 退職給付引当金
 引当金合計
 (4) その他流動負債
 流動負債合計

	<u>914,413,559</u>	914,413,559	
		550,000,000	
	20,416,000		
	4,090,000		
	<u>5,383,000</u>		
		29,889,000	
		<u>150,000,000</u>	
			1,644,302,559

5 繰延収益			
(1) 長期前受金	13,469,634,832		
(2) 収益化累計額	<u>△9,337,895,211</u>		
繰延収益合計			<u>4,131,739,621</u>
負債合計			<u><u>16,999,828,966</u></u>

資本の部

6 資本金			13,904,281,445
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,779,180		
ロ 工事負担金	372,912,813		
ハ 国庫補助金	<u>2,341,953</u>		
資本剰余金合計		385,033,946	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	412,783,110		
ロ 建設改良積立金	641,333,082		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,070,007,339</u>		
利益剰余金合計		<u>2,124,123,531</u>	
剰余金合計			<u>2,509,157,477</u>
資本合計			<u>16,413,438,922</u>
負債資本合計			<u><u>33,413,267,888</u></u>

令和6年度 伊丹市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,908,315,000		
	(2) 受託工事収益	22,185,000		
	(3) その他営業収益	<u>143,414,000</u>	3,073,914,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	715,182,000		
	(2) 受水費	173,859,000		
	(3) 配水及び給水費	204,373,000		
	(4) 受託工事費	14,985,000		
	(5) 業務費	258,544,000		
	(6) 総係費	198,275,000		
	(7) 減価償却費	1,438,876,000		
	(8) 資産減耗費	<u>132,822,000</u>	<u>3,136,916,000</u>	
	営業損失			63,002,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	811,000		
	(2) 他会計補助金	6,008,000		
	(3) 長期前受金戻入	275,510,000		
	(4) 雑収益	<u>188,012,000</u>	470,341,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	158,665,000		
	(2) 雑支出	3,156,000		
	(3) 予備費	<u>5,000,000</u>	<u>166,821,000</u>	<u>303,520,000</u>
	経常利益			<u>240,518,000</u>

5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>3,945,000</u>	<u>3,945,000</u>	<u>△3,944,000</u>
当 年 度 純 利 益			<u>236,574,000</u>
前年度繰越利益剰余金			580,908,339
その他未処分利益剰余金変動額			<u>111,156,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>928,638,339</u></u>

令和6年度 伊丹市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		446,180,119	
ロ 建 物	2,757,088,311		
減価償却累計額	<u>△1,120,548,137</u>	1,636,540,174	
ハ 構 築 物	41,913,240,192		
減価償却累計額	<u>△20,055,112,079</u>	21,858,128,113	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,358,714,162		
減価償却累計額	<u>△10,919,040,429</u>	3,439,673,733	
ホ 車 両 運 搬 具	14,319,614		
減価償却累計額	<u>△13,603,633</u>	715,981	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	205,388,622		
減価償却累計額	<u>△148,747,083</u>	56,641,539	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>113,927,208</u>	
有形固定資産合計			27,551,806,867

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		623,841,283	
ロ 施 設 利 用 権		123,045	
ハ ダ ム 使 用 権		3,145,443,663	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>24,199</u>	
無形固定資産合計			3,769,432,190

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		200,000,000	
ロ 出 資 金		<u>2,822,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>202,822,000</u>
固定資産合計			31,524,061,057

2 流動資産			
(1) 現金預金		1,468,160,982	
(2) 未収金	200,000,000		
貸倒引当金	<u>△8,386,151</u>		
未収金合計		<u>191,613,849</u>	
流動資産合計			<u>1,659,774,831</u>
			<u>33,183,835,888</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,598,134,382</u>		
企業債合計		10,598,134,382	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>249,892,963</u>		
引当金合計		<u>249,892,963</u>	
固定負債合計			10,848,027,345
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>930,672,000</u>		
企業債合計		930,672,000	
(2) 未払金		550,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	21,791,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>4,365,000</u>		
引当金合計		26,156,000	
(4) その他流動負債		<u>150,000,000</u>	
流動負債合計			1,656,828,000

5 繰延収益			
(1) 長期前受金	13,427,851,832		
(2) 収益化累計額	<u>△9,083,934,211</u>		
繰延収益合計		<u>4,343,917,621</u>	
負債合計		<u><u>16,848,772,966</u></u>	

資本の部

6 資本金			13,891,281,445
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,779,180		
ロ 工事負担金	372,912,813		
ハ 国庫補助金	<u>2,341,953</u>		
資本剰余金合計		385,033,946	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	412,783,110		
ロ 建設改良積立金	717,326,082		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>928,638,339</u>		
利益剰余金合計		<u>2,058,747,531</u>	
剰余金合計			<u>2,443,781,477</u>
資本合計			<u>16,335,062,922</u>
負債資本合計			<u><u>33,183,835,888</u></u>

会計処理に関する注記

ア．重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法による。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 5～7年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 水利権 20年
 - 施設利用権 15年
 - ダム使用権 55年
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当に係る経費の負担に関する協定書」に基づき、一般会計及び他会計が負担すると見込まれる額125,572,000円を除き、一般会計及び他会計在職者で水道事業会計が負担すると見込まれる額106,273,000円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

イ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として86,945,000円を支給するため、賞与引当金21,791,000円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として16,346,000円を支払うため、法定福利費引当金4,365,000円を取り崩すこととしている。

(3) 貸倒引当金

当年度において、不納欠損として1,576,000円を取り崩すこととしている。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は9,800,000円である。

ウ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例適用により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	8,353,831 円
1 年超	1,254,000 円
計	9,607,831 円